

事業費の内訳	02年度事業費 実績（千円）			03年度事業費 予算（千円）		
			合 計	0		合 計

事務事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	事務事業No.	10401000472	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
- 内閣府の「災害時要援護者の避難支援のガイドライン」、県の「茨城県災害時要援護者推進基準」に基づき、市町村は早期に対策を講じるようとの指導があり、平成24年度に県の茨城県地域支え合い体制づくり事業費補助金を活用し、災害者要援護者対策推進事業として要援護者台帳を整備するに至った。 - 名称が「災害時要援護者台帳」から「避難行動要支援者台帳」に変更された。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	結びついている 市防災計画に基づく事業であり、政策体系の整合性はとれている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	妥当である 市は、市民の生命・身体を災害から守り、その安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	向上余地がある 平成27年度までは、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯について登録してもらうようにすすめていたが、平成28年度からは障がいのある方で支援を要する方についても範囲を広げて登録を進めているが、まだまだ周知が必要である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	影響有 避難行動要支援者の安否確認や安全確保のためには継続的な調査が必要であり、廃止・休止はできない。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む))
	余地がない 類似事業はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	削減余地がない 初年度は導入経費がかかったが、平成25年度以降は経費がかからない。今後障害のある方や要援護者の範囲を広げていかなければならず、削減余地はない。それに伴い、システムの一部改修を行いする。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	公正・公平である 災害時、特に支援を要すると考えられる65歳以上のすべてのひとり暮らし高齢者・高齢者のみの世帯の方を対象に民生委員を介して申請勧奨を行っているので公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒	定期的に内容を更新できたが、最新の内容に更新するための要支援者台帳システムへの新規登録、修正、抹消等について、現在職員の手入力にて実施している。発災時の安否確認の根本となるデータのため今後外部委託や効率化に向けたシステム改善が必要であると思う。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☐ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止 (複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
最新の内容に更新するための要支援者台帳システムへの新規登録、修正、抹消等について、現在職員の手入力にて実施している。発災時の安否確認の根本となるデータのため今後外部委託や効率化に向けたシステム改善が必要であると思う。		成果優先度評価結果 ①																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 B A：継続(現状維持) C：終了、廃止、休止 B：継続(改革改善を行う) D：2次評価へ提出	確認欄